

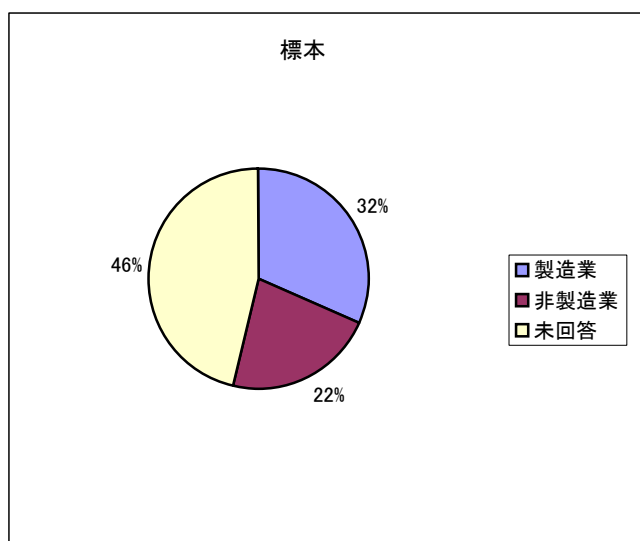
A. 調査概要

1. 調査目的 四半期ごとに景気動向調査を実施し、管内景況を恒常的に把握する。
調査を実施し恒常的に管内景況を把握する。
2. 調査期間 平成18年8月1日～8日
3. 調査方法 FAXにより依頼、回答
4. 調査対象 当所部会役員131社中、大企業を除く中小企業114社

※DI値＝「好調＋やや好調」(持ち直す)の回答割合から「悪い＋やや悪い」(悪化する)の回答割合を差し引いたもの。数値が高いほど景況感が良く、低いほど悪い。
プラス100が最高値、0が平均、マイナス100が最低値を示す。

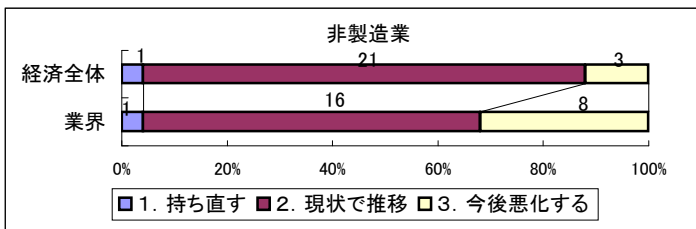
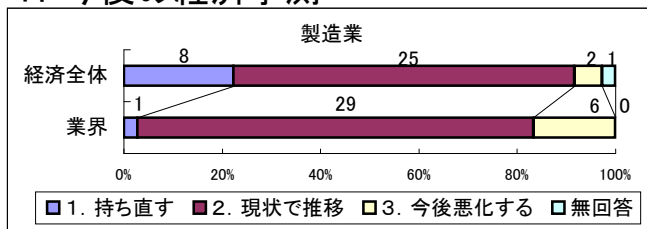
5. 標本数

	調査対象	回答		調査対象	回答	回答
一般工業	17	13	製造業	67	36	53.7%
建設業	17	6	非製造業	47	25	53.2%
醤油工業	4	3	合計	114	61	53.5%
食品工業	10	5	未回答		53	46.5%
皮革工業	19	9				
公益業	11	9				
サービス業	9	3				
商業	27	13				
合計	114	61				

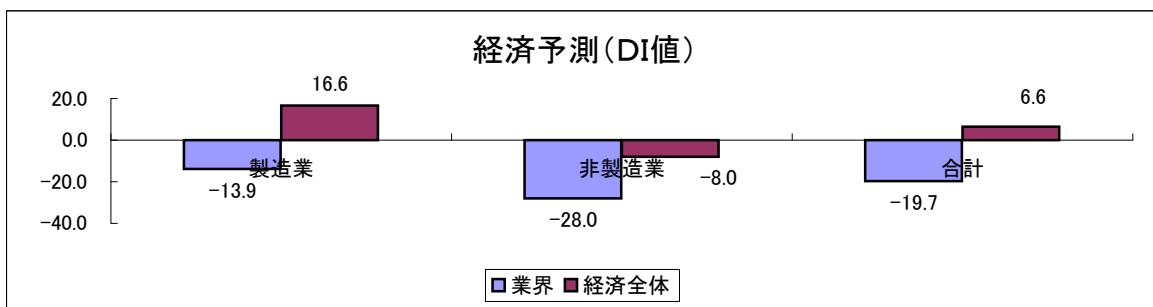


B. 調査結果

1. 今後の経済予測



DI値	業界	経済全体	業界(前回)	経済(前回)
製造業	-13.9	16.6	-10.4	27.6
非製造業	-28.0	-8.0	-28.0	4.0
合計	-19.7	6.6	-18.5	16.7

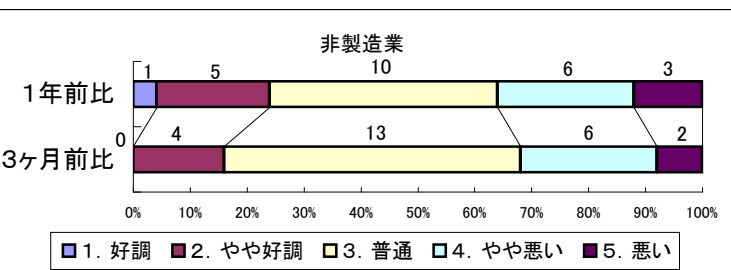
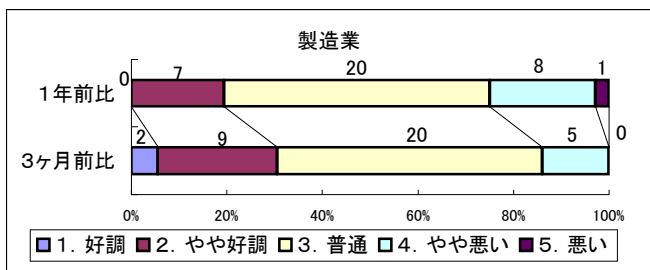


業界の景気予測において非製造業では前回と横ばいであるが、製造業では、3.5ポイント悪化し、大きな落ち込みは見られないものの今年の2月期調査以降、低下傾向にある。

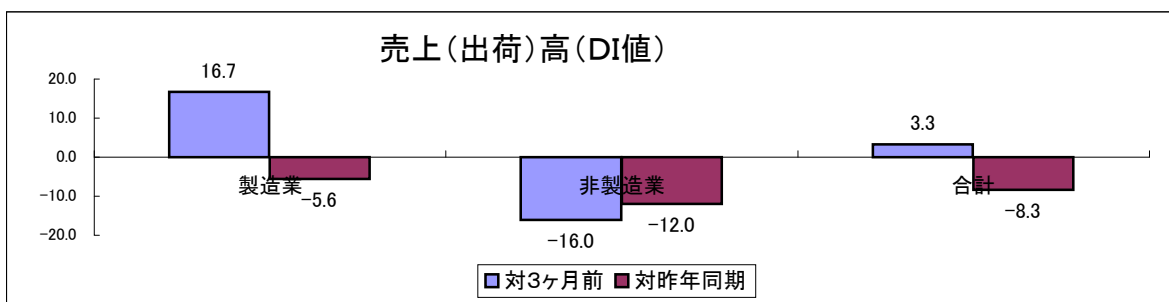
経済全体の景気予測では、製造業で11.0ポイント、非製造業で12.0ポイント悪化し、非製造業では、4期ぶりにマイナスDI値を記録。両業種とも今年2月期調査をピークに低落してきている。

経済全体景気予測において製造業では、2月期調査を境に、景気の波が1年ごとにあると思われ、今後の調査経過に注意する必要がある。

2. 売上(出荷)高について

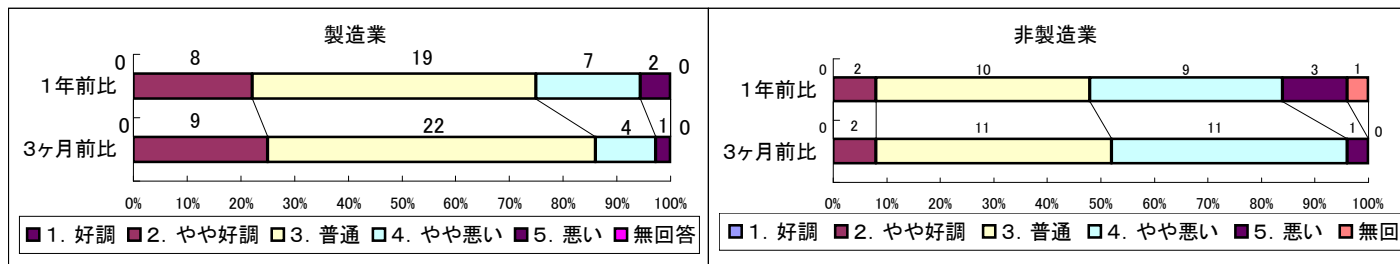


DI値	対3ヶ月前	対昨年同期	対3ヶ月前(前回)	対昨年同期(前回)
製造業	16.7	-5.6	0.0	-10.3
非製造業	-16.0	-12.0	-16.0	-24.0
合計	3.3	-8.3	-7.4	-16.7

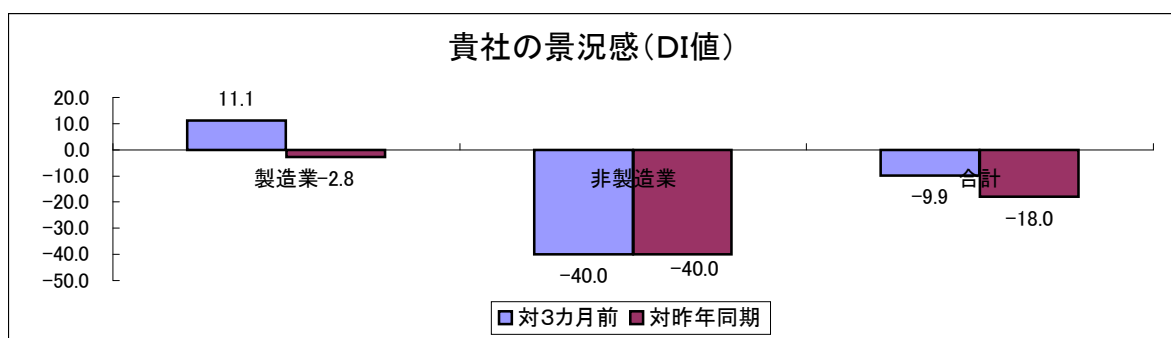


売上(出荷)高の対3ヶ月前比では、非製造業で前回と横ばい、製造業では16.7ポイント上向きとなり、調査開始(平成16年2月)以来、製造業では最も良いDI値を記録し、非製造業でもマイナス値ではあるが2番目に良い値であった。対前年比では製造業で4.7ポイント、非製造業で12.0ポイント改善され、両業種ともマイナスDI値であるものの、調査開始以来、非製造業では最も良い値を記録し、製造業でも2番目に良い値を記録。今回調査では、対3ヶ月前比・対前年比において両業種とも回復の兆しを示す結果となった。

3. 貴社の景況感について



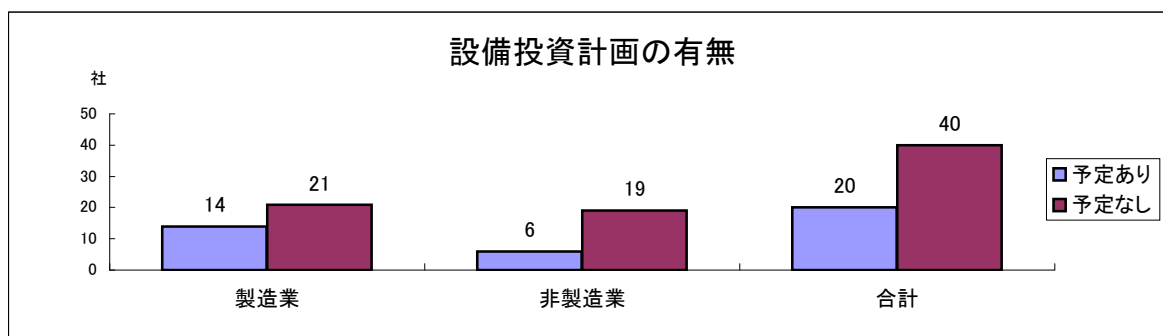
DI値	対3カ月前	対昨年同期	対3ヶ月前 (前回)	対昨年同期 (前回)
製造業	11.1	-2.8	-13.7	-10.3
非製造業	-40.0	-40.0	-28.0	-44.0
合計	-9.9	-18.0	-20.4	-25.9



景況感の対3ヶ月前比において製造業では24.8ポイントと大幅にマイナス値が改善され、調査開始以来、最も良いDI値を記録するとともに初めて本項目においてプラス値に転じ、この水準を維持して行くのか今後注目される。非製造業では逆に12.0ポイント悪化した。一方、対前年比においては製造業で7.5ポイント、非製造業で4.0ポイント改善した。製造業でいつプラス値に転じるか否か、また非製造業では今年2月期調査で大幅に改善したマイナス値を前回調査では一気に悪化し、今回調査ではそのマイナス値を大幅に改善するには至らず、次期調査でどのように推移していくのか注目される。

4. 設備投資計画について

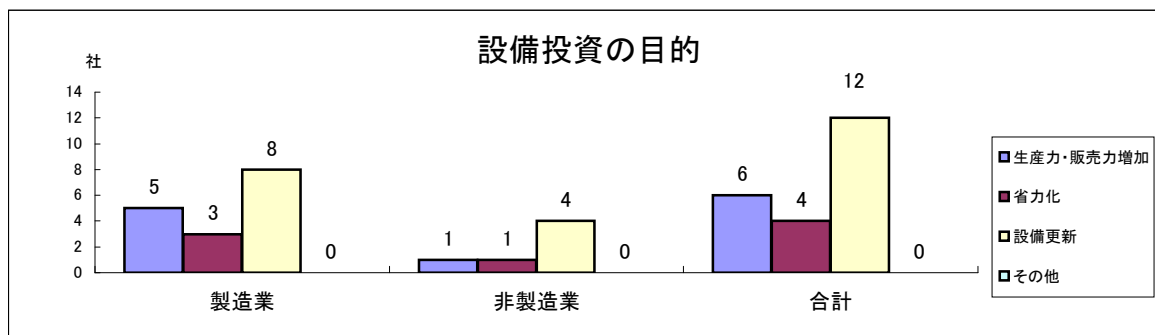
	予定あり	予定なし	無回答	合計
製造業	14 [38.9%]	21 [58.3%]	1 [2.8%]	36 [100.0%]
非製造業	6 [24.0%]	19 [76.0%]	0 [0.0%]	25 [100.0%]
合計	20 [32.8%]	40 [65.6%]	1 [1.6%]	61 [100.0%]



製造業では約39%、非製造業では約24%が設備投資を計画している。

5. 設備投資目的について

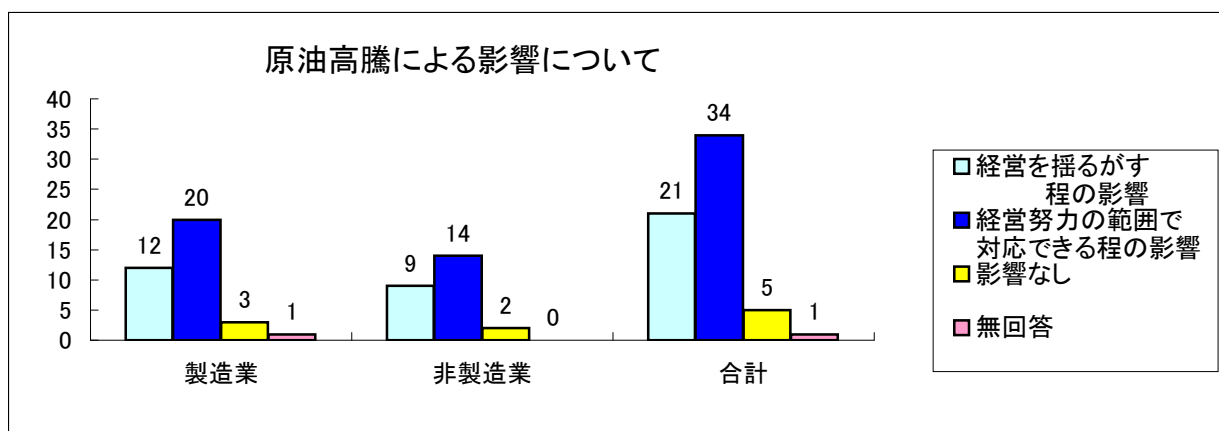
	生産力・販売力増加	省力化	設備更新	その他	合計
製造業	5	3	8	0	16
非製造業	1	1	4	0	6
合計	6	4	12	0	22



製造業・非製造業ともに設備更新への投資計画が多く、全体の半数を占めた。

6. 原油高騰による影響について

	経営を揺るがす程の影響	経営努力の範囲で対応できる程の影響	影響なし	無回答	合計
製造業	12 [33.3%]	20 [55.6%]	3 [8.3%]	1 [2.8%]	36 [100.0%]
非製造業	9 [36.0%]	14 [56.0%]	2 [8.0%]	0 [0.0%]	25 [100.0%]
合計	21 [34.4%]	34 [55.7%]	5 [8.2%]	1 [1.6%]	61 [100.0%]



両業種ともに、「経営努力の範囲で対応できる程の影響」の回答が最も多かったが、「経営を揺るがす程の影響」との回答で、製造業では前回のほぼ倍近い割合となり、非製造業でも「影響なし」との回答割合が前回の半数となり、最近の原油高騰による影響が映し出される結果となった。

コメント： 経済全体の景気予測では、これまで続いていた回復を予測する声が前回から弱まり、先行き不安を予測する声が増加。2月期調査を境に好景気・不景気を予測する波があると思われ、次期以降調査を注意する必要がある。また、業界の景気予測でも、経済全体ほどではないものの若干、先行きを不安視する声が増加した。

売上(出荷)高では、対3ヶ月前比、対前年比において両業種とも回復の兆しを窺わせる結果となった。

景況感では、製造業において対3ヶ月前比、対前年比ともDI値を大きく改善したが、非製造業では対前年比ではマイナス値を改善したものの、対3ヶ月前比において大幅に悪化した。非製造業においては両調査項目ともマイナス値が高く、今後の回復に期待される結果となった。

原油高騰による影響については両業種ともに、「影響なし」との回答が減り、「経営努力の範囲で対応できる程の影響」の回答が最も多く、「経営を揺るがす程の影響」との回答では、製造業で前回調査のほぼ倍近い割合となり、原油高騰による影響が反映される結果となった。